

ひとをつなぐまち

**【基本施策5】**  
地域コミュニティプロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	地域コミュニティ活動の充実			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の主担当課名	市民相談室
	基本施策	地域コミュニティプロジェクト	関係課名	-
	施策コード	C-5-1	シート作成者名	

①	<p>現在、市内には通称「区」（行政区の略）と呼ばれる自治会が184団体あり、その加入率は平均で78.5%です（令和2年2月末現在）。加入率は、ここ数年、毎年少しずつ低下しています。地域別には、マンションやアパート等集合住宅の多い区で低くなる傾向が見られます。</p> <p>そこで、現在、市外からの転入者向けに自治会加入促進用のチラシを配布したり、市報に掲載したりして、加入を呼びかけています。また、新任の区長(自治会長)を対象とした「新任区長研修会」を開催して、未加入者に対する加入促進や自治会運営の方法に関する講義や討論により、支援を行っています。今後は、これらの支援活動に加えて、地域における活動拠点としての公民館・集会所施設の機能充実を図り、自治公民館活動が地域コミュニティ自主活動のセンター機能として確立していくことが求められます。</p> <p>一方、市の係長級以上の職員を「地域担当職員」として各小学校区を担当させて、校区区長会等各種団体から構成される「地域まちづくり会議」のメンバーとなり、校区単位で地域住民と一体となって様々な課題に取り組んでいます。</p> <p>財政的な支援としては、各校区には世帯数に応じて助成金を交付していますが、今後は、引き続き、区長研修会等を行い自治会加入率の向上を目指すとともに、自治会活動の活性化、「地域まちづくり会議」など自治会以外も含めた広義の地域コミュニティ活動への広がりやをさらに支援する必要があります。</p>
②	<p>自治会に対して、加入率の向上や活動の活性化に必要な支援を行うとともに、市外からの転入者や未加入の住民に対して地域コミュニティ活動の重要性と必要性をPRし、自治会への加入を促進します。また、自治会活動との連携、行政との協働を推進し、地域の実力の向上を図ります。</p>

③	<p><b>主要施策名(1) 自治会に対する支援</b></p> <p>区長連合会と連携し、円滑な自治会運営が出来るよう自治会運営や行政事務についての研修会を支援します。</p>
	<p><b>主要施策名(2) 自治会加入率の向上</b></p> <p>市外からの転入者や自治会未加入者に対し、自治会による勧誘活動と併せて市でも加入する意義とメリットを明示し、自治会への加入促進に取り組みます。</p>
	<p><b>主要施策名(3) 「地域の実力」向上</b></p> <p>「地域まちづくり会議」を各校区の活動拠点として考え、情報提供、意見交換、交流活動などネットワークの構築に必要な支援を行い、地域の「情報発信力」や「自己解決力」など、「地域の実力」の向上を目指します。</p>

④	指標名(単位)	基準値	過年度実績			目標値			達成度の説明 (R1年度)
			H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
目標指標	区長研修会参加者数(人)	41	51	25	50.0	50	100	出来るだけ多くの区長に参加していただき、未加入者に対する加入促進や自治会運営の方法を講義したり討論するところにより、自治体活動の活性化を図る。	
					42.0				
	自治会加入率(%)	81	79	79	80.0	80	82		マンション・アパートの入居者、若い世代の転入者等において、自治体加入率が低い傾向にあり、その結果として、今回の数値に表れている。
78.5									

上段：目標値、下段：実績値

⑤	<p><b>主要施策名(1) 自治会に対する支援</b></p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>区長連合会と連携し、新任の区長に対して、円滑な自治会運営が出来るよう自治会運営や行政事務について、区長との関わりのある各担当課からの協力も得て研修会を実施しました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後は、現任の区長に対しても、同様な研修会を区長連合会と連携して実施、支援していきたい。</p>
	<p><b>主要施策名(2) 自治会加入率の向上</b></p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市外からの転入者や自治会未加入者に対し、自治会による勧誘活動と併せて市でもチラシを配布し、加入する意義とメリットを明示し、自治会への加入促進に取り組んでいます。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>市報、ホームページ等においては、実際の活動写真を織り交ぜながら、自治会の意義、メリット等を掲載し、自治会加入促進に取り組む。</p>
	<p><b>主要施策名(3) 「地域の実力」向上</b></p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>各校区の地域担当職員のリーダーに対して、行政の行っている事業の報告や地域の抱えている課題について協議等を「地域まちづくり会議」という場で行っていくことを確認し、「地域の実力」向上になるよう努めた。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後は、「地域まちづくり会議」を各校区の活動拠点として考え、交流活動などネットワークの構築に必要な支援を行い、地域の「情報発信力」など、「地域の実力」の向上をさらに目指せるよう努める。</p>
	<p>各主要施策の進捗状況及び課題等</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	行政事務嘱託員等事業	55,480	55,480	0	56,311 55,913	56,311 55,913	0 0	57,351	57,351	0	1
	2	コミュニティ助成事業	3,075	3,075	0	3,260 3,223	3,260 3,223	0 0	3,560	3,560	0	2
	3											
	4											
	5											
	6											
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

上段：見込値  
下段：実績値

⑦  
施策全体の今後の方針と展望

自治会に対して、加入率の向上や活動の活性化に必要な支援を行うとともに、転入者や未加入の住民に対して地域コミュニティ活動の重要性をチラシや市報掲載などのわかりやすい方法で周知し、自治会への加入の促進に努める。  
また、自治会以外の地域コミュニティ活動についてもその実態を把握し、その情報を市民に周知することで、同様の地域コミュニティ活動を行っている団体や自治会、行政などとお互いに協力しあえるような関係づくりを推進する。

⑧  
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等



⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	ボランティア・NPO法人活動支援研修会・講演会	160	160	0	160 160	160 160	0 0	160	160	0	2
	2	ボランティア・NPO法人支援窓口の設置	35	0	35	73 7	0 0	73 7	54	0	54	1
	3											
	4											
	5											
	6											
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

上段：見込値  
下段：実績値

⑦  
施策全体の今後の方針と展望

庁内関係各課と定期的に会議の場を設け、関係するボランティア団体等の活動を育成・支援するための情報共有を図る。  
また、各種ボランティア団体の活動については、市報やホームページ等で活動紹介等を行い、学生から高齢者まで幅広い年齢層の方々にボランティアへの関心や理解を持ってもらえるよう努めたい。  
特に、高齢者の方々に対しては、今まで培った経験や能力を活用して各種ボランティア団体への参加を促すとともに、結果として各団体の今後の活動が充実していけるような仕組みづくりを行いたい。

⑧  
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	防災対策の充実			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策のを担当課名	防災危機管理室
	基本施策	地域コミュニティプロジェクト	関係課名	消防4課
	施策コード	C-5-3	シート作成者名	

①	<p>本市では、地域防災計画やハザードマップの見直し、防災行政無線の整備、自主防災組織の設立促進等、風水害や地震災害に備えた防災体制の充実を図っています。しかし近年、大規模地震、大型台風や局地的集中豪雨による大災害が頻繁に発生していることから、これらに対応する地域防災計画やハザードマップ等の見直しを進め、自主防災組織の設立や防災訓練など、地域の防災力向上に一層力を入れながらさらなる防災体制を充実強化し、災害に強いまちづくりを進めることが重要な課題となっています。</p> <p>また、近年、インターネットの普及に伴うサイバーテロなどのテロ行為や新型コロナウイルスなどの新感染症パンデミックに対する危機管理対策も重要な課題となっています。</p> <p>消防・救急体制について、本市における火災発生件数は、ほぼ横ばいの状態が続いていますが、稲童工業団地への工場進出や行橋駅周辺における建築物の高層化、東九州自動車道の開通などの都市化が進み、これに伴い発生する災害はより一層複雑多様化することが予想され、市民からはより質の高い消防サービスを求められています。また、高齢化の進展に伴い救急需要の増大が懸念されており、人的、設備的整備も喫緊の課題となっています。一方、本市を含めた京築地域でも今後人口の減少が予測されており、消防行政の枠組みも検討する必要があります。これらの課題に対応するため、消防体制の拡充はより重要となっています。</p>
②	<p>地域防災力を高めるため、市民の防災意識の高揚を図り、市民・地域・行政が一体となった防災体制の充実強化を図ります。また、市民が、安全・安心に暮らせるまちづくりに向けて、消防力の強化と併せて消防体制の充実を図り、災害に強いまちづくりを進めます。</p>

施策の内容 (主要施策)	主要施策名(8) 救急体制の拡充	「消防力の整備指針」に基づいて車両、資機材等及び人員の整備を図り、救急隊の増隊を実現するとともに、大規模化する災害に備え、応援協定や緊急消防援助隊の派遣を円滑に行える体制を強化整備します。
	主要施策名(9) 予防業務の強化	予防業務の体制を拡充のため予防専従職員を増員し、法令に精通した予防技術資格者を養成するとともに、防火対象物等の立入検査などを通じて法令違反の実態を把握し、違反対象物に対して適正な行政指導や違反処理を行い、違反対象物を減少させます。
	主要施策名(10) データベースの維持管理	防火対象物台帳及び危険物施設台帳に関する電子データの更新、維持管理及び電子データ管理機器の適切な維持管理を図ります。

③	主要施策名(1) 地域防災計画及びハザードマップの見直し	国・県の防災計画等の見直しを注視しつつ、本市の実情に即した地域防災計画及びハザードマップの見直しを実施し、防災対策の充実を図ります。
	主要施策名(2) 地域防災力の向上	地域防災力の向上を目指し、自主防災組織の設立を促進すると共に育成も図っていきます。避難行動要支援者対策については、支援者台帳の整備を進め、関係者と連携した要支援者対策を進めていきます。また、総合防災訓練や地域での避難訓練などを実施し、地域防災力を高め、危機事象に即応できる体制づくりに努めます。
	主要施策名(3) 災害物資及び避難所の確保	大災害時に必要となる資機材や水・食料など、県の備蓄計画に基づく備蓄を進めていきます。また、大規模災害時の備えとして、生活必需品や一時避難所を確保するため、民間事業所等との協定締結を更に進めていきます。
	主要施策名(4) 初動体制の強化	あらゆる災害からの被害を軽減するためには、初期段階での対応が求められます。職員初動マニュアルの見直しや周知徹底を図り、適宜的確な情報伝達による組織体制の確立に努めます。
	主要施策名(5) 危機管理対策の充実	事件、事故、感染症等の危機管理対策の充実について、関係部署や国・県などの関係機関と連携を図り、緊急時の対応を進めていきます。
	主要施策名(6) 消防力の整備拡充	長期計画に基づく消防車両等の更新、消防職員の適正配置、消防庁舎の保全改修、消防水利未整備地域への防火水槽等の増設・整備などを行い、複雑かつ高度化する災害への対応を図ります。
	主要施策名(7) 消防団の活性化	消防団の装備及び資機材の拡充を行うとともに、消防団員の教育・訓練等を行い、消防団の活性化を図ります。

④	目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績			評価年度			目標値	達成度の説明 (R1年度)
				H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
		自主防災組織の組織率(%)	65	66	67	68	68	70	地域に自主防災組織の必要性を説明し、協力を求めながら組織率の向上に努める。		
		要支援者支援台帳登録率(同意方式対象者で非同意者数除く)(%)	65	43.0	44.0	50	50.0	70	新規対象者に対して郵送にて案内を行っているが返信されない方が多く、登録率が下がる結果となった。今後は、同意、非同意の意思確認の対策を行う。		
		消防水利充足率(%)	78	78	78	79	77	77	令和元年度消防施設整備計画実態調査による数値。(消防水利の基準を満たさない消火栓数の減、新設消火栓、新設防火水槽、開発行為による水利の新設)		
		応急手当等講習受講者数(人)	1,194	1,224	1,480	1,300	300	1,300	これまでの取り組みにより、講習会の開催依頼や新規受講が定着してきている。		
		現場実動救急救命士数(人)	12	14	15	16	17	累計18	現在のところ、養成研修入所者の国家試験合格も順調であり、また有資格者の採用もあって順調に計画目標に達している。		
		立入検査実施件数(件)	27	54	47	50	50	50	用途や施設ごとに目標を設定し、立入検査を実施した。防火対象物14件、危険物施設25件		

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(1) 地域防災計画及びハザードマップの見直し
	昨年度の事業進捗状況
	28年2月に福岡県が「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき津波浸水想定の見直しを行い、防災重点ため池の指定・公表を受けて29年12月に防災マップの見直しを行った。
	残された課題・今後必要な取り組み
	令和2年度に高潮浸水想定図等新たな情報の公表があった場合や過去に地震等で被災した自治体の防災マップを参考に、マップに掲載したらよい情報等を調査し、防災マップの更新を行う必要がある。
	主要施策名(2) 地域防災力の向上
	昨年度の事業進捗状況
	令和元年度は自主防災組織の増加には至らなかった。
	残された課題・今後必要な取り組み
	災害時に頼りになるのは地域住民の助け合いである「共助」です。今後も地域防災力の向上を目指し自主防災組織の設立を促進したい。自主防災組織の組織率向上については、地域住民の防災に関する意識向上を図るためにも進めていく必要がある。
主要施策名(3) 災害物資及び避難所の確保	
昨年度の事業進捗状況	
災害時に必要となる資機材や水・食料など、福岡県備蓄計画や本市の計画に基づく数量について備蓄を確保することが出来た。平成30年度には避難所の小・中学校体育館に災害時、非常用の電話を設置できるよう配線工事を行った。	
残された課題・今後必要な取り組み	
備蓄品や資機材については、賞味期限内の入れ替えを行い、品目や数量の見直しを進めながら状況にあった対応を進めて行く。また、大規模災害時の緊急避難所として民間事業所等との協定締結及び一次避難所にWi-Fi環境を整備して、あらゆる災害に対応できるよう進めていきたい。	
主要施策名(4) 初動体制の強化	
昨年度の事業進捗状況	
平成24年度にマニュアルを作成後、昨年7月に職員初動マニュアルの見直しを行った。職員が適切に行動し、迅速な災害応急対策を講じることが出来るよう、災害対応の連絡網、初動体制、初期活動について周知を行った。	
残された課題・今後必要な取り組み	
あらゆる災害からの被害を軽減するためには、初期段階での対応が重要なため、今後も職員初動マニュアルの周知徹底を図り、適宜的確な情報伝達による組織体制の確立に努めたい。	
主要施策名(5) 危機管理対策の充実	
昨年度の事業進捗状況	
東日本大震災の教訓を生かし、南海トラフ地震などの巨大地震に備えるため、令和元年11月5日に行橋市職員防災訓練を実施した。	
残された課題・今後必要な取り組み	
今後も引き続き災害時の連携強化並びに市民の防災意識の高揚を図ることを目的に各種訓練を実施したい。	
主要施策名(6) 消防力の整備拡充	
昨年度の事業進捗状況	
長期整備計画に基づき、救急車の更新事業を実施した。大谷地区に防火水槽を新設した。また、東徳永地区に防火水槽用地を取得した。	
残された課題・今後必要な取り組み	
防火水道の新設については、用地の確保に苦慮している。今後は、地元区長及び分団長と連絡を密にして用地の確保を積極的に行っていく。	

各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(7) 消防団の活性化
	昨年度の事業進捗状況
	全分団に対し防火衣の配備が完了した。また、整備計画に基づき老朽化した車両の更新を行った。
	残された課題・今後必要な取り組み
	小型動力ポンプ付積載車に加え、今後消防ポンプ自動車の更新が控えている。財源を確保しながら円滑な更新配備を行っていく。
	主要施策名(8) 救急体制の拡充
	昨年度の事業進捗状況
	救急救命士の育成とともに、救急救命処置拡大に対応した人材の育成および資機材の整備を進め、また、増加、重複する救急出動に対応するべく、出動体制などの創意工夫により現場活動時間を短縮するなどの取り組みを行っています。
	残された課題・今後必要な取り組み
	市内人口の高齢化等に伴い、さらに増加が予想される救急出動に対応するには、現在の対応のみでは限界であり、計画に基づいた救急件数の増加に対応できる救急体制の整備・強化を図ります。
主要施策名(9) 予防業務の強化	
昨年度の事業進捗状況	
年度末に立入検査の実施を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で実施数は減少したが、違反対象物に対しては適宜、改善計画書を提出させ、違反を早期に改善させる行政指導を実施している。	
残された課題・今後必要な取り組み	
新型コロナウイルスの影響により立入検査等の実施が困難であるが、3密にならないよう実施要領を精査し現有の人数で可能な範囲、立入検査を実施しする必要がある。また、予防技術資格者の国家試験は高度な試験であり、試験に合格しても認定するのに予防従事年数が4年必要となり、養成するのに長期間かかる。	
主要施策名(10) データベースの維持管理	
昨年度の事業進捗状況	
防火対象物台帳及び危険物施設台帳に関する電子データの更新及び維持管理及び電子データ管理機器の適切な維持管理を図れた。	
残された課題・今後必要な取り組み	
国の実態調査のベースとなるNEFOAP入力要領が担当係員で統一できていないため、入力要領等の精査が必要。	
主要施策名(11) 消防団の活性化	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	
主要施策名(12) 消防団の活性化	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施 策 構 成 事 務 事 業	1	防災行政無線管理事業	15,700	13,950	1,750	20,926 20,056	19,876 19,006	1,050 1,050	12,140	9,690	2,450	6
	2	防災管理事業	12,893	11,843	1,050	8,430 10,007	7,380 8,957	1,050 1,050	12,760	8,910	3,850	4
	3	防災倉庫設置事業	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0	0	0	42
	4	自主防災組織設立促進事業	814	114	700	700 700	0 0	700 700	420	0	420	15
	5	防災備蓄品整備事業	1,589	819	770	2,639 2,146	1,869 1,376	770 770	6,736	5,266	1,470	16
	6	防災行政無線整備事業	0	0	0	23,920 16,540	23,220 15,840	700 700	0	0	0	12
	7	地域防災計画及び防災マップ見直し事業	2,450	0	2,450	2,450 2,450	0 0	2,450 2,450	17,435	13,585	3,850	11
	8	避難行動要援護者支援事業	3,982	3,072	910	1,278 1,509	368 179	910 1,330	2,069	179	1,890	14
	9	消防庁舎管理事業	3,229	779	2,450	3,350 3,206	200 56	3,150 3,150	3,350	200	3,150	5
	10	消防救急無線デジタル化事業	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0	0	0	-
	11	民生安定施設整備事業	0	0	0	40,590 39,577	39,540 38,527	1,050 1,050	1,050	0	1,050	38
	12	消防庁舎等改修事業	2,807	357	2,450	3,105 2,364	1,705 964	1,400 1,400	32,474	31,074	1,400	39
	13	非常備消防施設管理事業	9,880	1,830	8,050	11,705 11,740	1,905 1,940	9,800 9,800	13,236	1,686	11,550	10
	14	各種消防団研修事業	5,466	216	5,250	5,919 5,774	319 174	5,600 5,600	6,961	311	6,650	37
	15	防火水槽・防災倉庫整備事業	10,877	3,177	7,700	17,413 17,378	10,063 10,028	7,350 7,350	16,938	8,538	8,400	8
	16	消防ポンプ操法大会事業	5,415	1,915	3,500	0 0	0 0	0 0	0	0	0	36
	17	消防団車両購入事業	12,575	8,025	4,550	14,376 13,960	8,776 8,360	5,600 5,600	15,223	8,923	6,300	40
	18	農林施設災害復旧事業	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0	0	0	2
	19	漁港施設災害復旧事業	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0	0	0	3
	20	公共土木施設災害復旧事業	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0	0	0	1
	21	義務教育施設災害復旧事業	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0	0	0	17
	22	庁舎施設災害復旧事業	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0	0	0	18
	23	消防団福祉共済助成事業	5,300	1,100	4,200	5,300 5,300	1,100 1,100	4,200 4,200	6,000	1,100	4,900	24
	24	支援情報整備事業	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0			41
	25	消防車両等配備事業	2,100	0	2,100	1,750 0	0 0	1,750 0	9,083	8,033	1,050	7
	26	総務事務一般	13,192	942	12,250	13,300 14,067	0 767	13,300 13,300	13,988	688	13,300	13
	27	総務課各種調査事務	18,760	0	18,760	19,110 0	0 0	19,110 0	0			26
	28	消防水利管理事務	7,000	0	7,000	12,250 12,250	0 0	12,250 12,250	14,700	0	14,700	25
	29	警防事務	11,900	0	11,900	24,150 24,150	0 0	24,150 24,150	17,500	0	17,500	21
	30	救急統計処理事務	15,750	0	15,750	15,750 15,750	0 0	15,750 15,750	10,150	0	10,150	27



	31	救急救助事務	救急救助全般に係る事務	16,450	0	16,450	16,450	0	16,450	17,500	0	17,500	28
施策構成 事務事業	32	建築確認同意事務事業	予防課建築確認に係る同意事務	12,040	0	12,040	15,680	0	15,680	0			20
	33	防火対象物指導事業	予防課防火対象物指導に関する事務	12,040	0	12,040	15,680	0	15,680	0			29
	34	住宅防火推進事業	予防課住宅防火推進に関する事務	12,040	0	12,040	15,680	0	15,680	0			30
	35	危険物施設許認可事務事業	予防課危険物施設に関する許認可事務	13,860	0	13,860	13,860	0	13,860	0			19
	36	危険物施設等指導事務事業	予防課危険物施設指導に関する事務	18,060	0	18,060	18,060	0	18,060	0			34
	37	各種講習事業	予防課における各種講習事務	22,960	0	22,960	26,040	0	26,040	0			32
	38	消防地理水利の調査保全事務事業	防火水槽・消火栓点検及び調査	28,700	0	28,700	26,600	0	26,600	26,600	0	26,600	31
	39	各種訓練受付調整事務事業	各種訓練打合せ及び受付事務	28,700	0	28,700	26,600	0	26,600	26,600	0	26,600	33
	40	各種届出受理事務事業	各種届出及び受付事務	37,800	0	37,800	35,000	0	35,000	35,000	0	35,000	22
	41	消防車両資機材等維持管理事務事業	消防車両・資機材の維持管理事務	101,340	41,140	60,200	57,182	1,882	55,300	58,400	8,000	50,400	9
	42	消防車両資機材仕様書作成事務事業	消防車両・資機材の仕様書作成事務	26,600	0	26,600	24,500	0	24,500	22,400	0	22,400	35
	43	各種消防研修・講習等事業	消防学校入校・各種講習等に伴う諸事務	18,082	6,042	12,040	21,082	9,392	11,690	21,382	9,692	11,690	23
	44	新型コロナウイルス等感染症対策事業	新型コロナウイルスのパンデミックに対応するための諸事務	0	0	0	0	0	0	1,632	1,072	560	
	45	新型コロナウイルス感染症対策事業（防災）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための支援策の対する事務	0	0	0	0	0	0	136,284	129,984	6,300	

上段：見込値  
下段：実績値

⑦	<p>災害はとき・ところ・ひとを選びません。被害を最小限に抑えるためには、市の対応（公助）はもとより、自分命は自分で守る（自助）、自分たちの地域は自分たちで守る（共助）であり、日頃から災害に備えるとともに、地域ぐるみで防災体制を確立していくことが重要であります。</p> <p>近年、これまでに経験したことのない規模の水害や地震等による自然災害が多発しており、各地で甚大な被害が発生しておりますので、市民一人ひとりの防災意識が高まるような対応、対策を講じていく必要があります。「防災」に関する取組みは、市民ニーズが高いため、他自治体の先進的な取組み等を参考にして、積極的な姿勢で事業を行っていききたい。</p>
---	---

⑧	<p>昭和54年6月30日の大水害以降、行橋市は大きな災害がなく、市民防災意識が低いのではないだろうか。いままでに経験したことのない大雨や水害が毎年のように各地で起きている。行橋市も災害にあう可能性がある以上、市民の防災意識を高めることが急務と思われる。災害時における情報発信や避難の在り方などを、地域の自主防災組織を中心に自治会、民生委員などと連携して組織し、市民の意識を高める必要がある。</p> <p>地域防災計画やハザードマップのアップデートは極めて重要な事業だと考える。令和2年度に高潮浸水想定区域を追加するなど、見直しを行うとのことであるが、近年の豪雨によって浸水想定区域の変化などもあるのではないかと。このような被害に対応した見直しも行っていただきたい。</p> <p>一時避難所にWi-Fi環境を整備するのは、とてもいいアイデアだと考える。目標達成に向けて頑張ってください。</p> <p>防災無線が聞こえづらい場所には支局を増設した結果、だいぶ聞き取りやすくなったが、まだまだ聞こえづらい地域もある。ぜひ予算を確保し、緊急事態に備えて市内全地域に放送が行き渡るようにしていただきたい。</p>
---	---

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	防犯・交通安全対策の充実			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の担当課名	市民相談室
	基本施策	地域コミュニティプロジェクト	関係課名	総務課・商業観光課
	施策コード	C-5-4	シート作成者名	

①	<p>本市では、警察署や防犯協会などの関係機関・団体、地域と連携し、啓発活動の推進やパトロールの実施、地域の安全安心活動の促進、防犯灯や防犯カメラの設置等に努めてきました。さらに、平成22年1月に施行された「行橋市安全安心のまちづくり条例」に基づき、市を挙げて安全で住みやすいまちづくりに取り組んでいるところです。</p> <p>このことにより、市内の街頭犯罪発生件数は、平成23年度末の時点で680件でありましたが、現在では380件まで減少しています。しかしながら、核家族化や地域コミュニティにおける人間関係の希薄化等に伴う地域の防犯力低下が懸念されています。今後一層、関係機関・団体や地域との連携を密にしながら、防犯意識の高揚や自主的な防犯・安全活動の促進に努める必要があります。</p> <p>交通安全対策については、交通安全指導員による登校指導をはじめ、警察署や交通安全協会などと連携して、交通安全教育や啓発活動を推進することにより、交通安全意識の高揚と交通事故抑止に努めてきました。</p> <p>近年、本市の交通事情は、車依存の一層の進展や高齢ドライバーの増加、東九州自動車道や国道201号バイパスの開通により大きく変化しています。今後は、交通量の増加や高齢化の急速な進行を考慮し、ハード面の環境整備に加え、子どもや高齢者等を重点対象に交通安全意識の高揚を図るといったソフト面の対策など総合的・一体的な安全対策が不可欠です。また、直近の交通事故発生状況や街頭犯罪状況等は、市報等を利用して、リアルタイムに市民へ情報提供し、市民一人ひとりへの安全意識向上を図る必要があります。</p> <p>また、重大な課題となっている放置自転車については、平成26年12月より行橋駅周辺を放置自転車禁止区域に指定をし、即日撤去の対策を行っており、一定の効果上げています。継続して取り組むとともに、禁止区域以外の場所についても放置自転車対策に取り組んでいくことが重要です。</p> <p>また、防犯や交通安全に加え、消費生活上の被害を防ぐ「くらしの安全」対策についても、相談窓口の機能拡充や広域連携を重点的に推進し、消費者保護に努めていく必要があります。</p>
②	<p>市民が、安心して暮らせるまちを目指し、市民の交通安全意識と地域防犯意識の高揚に努め、地域の防犯・交通安全リーダーの育成と支援、広報啓発活動に努めます。また、消費者保護に関する啓発活動・相談体制の充実に努めます。</p>

③	<p><b>主要施策名(1)</b> 防犯に関する啓発等の推進と地域安全活動への支援</p> <p>関係機関・団体・地域との連携のもと、啓発活動やパトロール活動等の充実を図り、市民の防犯意識の高揚に努めるとともに、地域安全安心活動組織の設立や育成支援など、市民の自主的な防犯・地域安全活動を促進します。併せて、広報等による情報提供も行っていきます。</p>
	<p><b>主要施策名(2)</b> 防犯灯など地域安全施設設置の推進</p> <p>夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保のため、防犯灯の設置を計画的に推進します。また、行橋駅周辺に設置した防犯カメラを活用し、駅周辺の犯罪防止、環境浄化に努めます。</p>
	<p><b>主要施策名(3)</b> 交通安全に関する啓発等の推進</p> <p>関係機関・団体・地域との連携のもと、交通指導員による交通指導をはじめ、各世代に応じた効果的な交通安全教育や啓発活動を推進し、市民の交通安全意識の一層の高揚に努めます。併せて、広報等による情報提供も行っていきます。</p>
	<p><b>主要施策名(4)</b> 消費者相談及び啓発活動の充実</p> <p>平成25年に新たに開設した行橋市広域消費生活センターを活用し、消費者相談や苦情処理に対し、迅速かつ適切に対応できるように相談体制の充実に努めます。また、直接の被害者ではない消費者団体が不当な行為そのものをやめさせるように裁判で請求できる消費者団体訴訟制度のような、消費者へ必要な知識を情報提供すると共に、出前講座の開催、消費生活に関する団体との意見交換会、広報誌や報道機関を通じての消費者情報の提供等、啓発活動の充実に努めます。</p>

④	指標名(単位)	基準値			過年度実績			評価年度	目標値			達成度の説明 (R1年度)
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R1年度	R2年度	R3年度	
目標指標	交通事故発生件数(件)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	交通事故発生件数は年々減少傾向であるが、一方で死亡事故は増えており、今後も引き続き啓発活動やパトロール活動等が必要である。				
		542	538	432	410	350	330					
	街頭犯罪発生件数(件)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	街頭犯罪総件数は減少傾向であるが、犯罪の種類によっては増加するものもあり、今後も、防犯灯や防犯カメラの設置等の充実に努めていく必要がある。				
		354	224	190	180	150	140					
	安全安心活動を行う団体の登録数(団体)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	安全安心活動を行う登録団体が増えることは、地域住民の防犯意識を高めることになる。				
		19	19	19	20	25	30					
放置自転車回収台数(台)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	行橋駅周辺を自転車放置禁止区域に指定し、即日撤去にしたことで駅周辺の放置自転車は年々減少している。					
	282	126	111	105	85	80						
消費者相談出前講座の開催数(回)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	消費生活センターの認知度アップ及び消費者被害の防止のため、主に高齢者を対象とした出前講座(保健指導説明会時の啓発講座13回を含む)を行なった。					
	34	47	17	55	60	累計60						

上段：目標値、下段：実績値

⑤	<p><b>主要施策名(1)</b> 防犯に関する啓発等の推進と地域安全活動への支援</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>防犯に関する街頭啓発や研修会を、警察、防犯協会、自治会組織で形成されている防犯組合連合会と連携して実施し、地域安全活動を促進した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後も、継続して、啓発活動やパトロール活動等の充実を図り、市民の防犯意識の高揚に努めるとともに、市民の自主的な防犯・地域安全活動を促進します。</p>
	<p><b>主要施策名(2)</b> 防犯灯など地域安全施設設置の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>防犯灯の設置及びLED取替を計画的に推進した。また、行橋駅周辺や新田原駅に設置した防犯カメラを活用し、駅周辺の犯罪防止、環境浄化に努めた。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>防犯灯の新設及び既存の防犯灯のLED化を計画的かつ迅速におこない、地域の安全安心に努めたい。</p>
	<p><b>主要施策名(3)</b> 交通安全に関する啓発等の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>関係団体・地域との連携のもと、交通指導員による交通指導をはじめ、各世代に応じた効果的な交通安全教育や啓発活動を推進し、市民の交通安全意識の一層の高揚に努めた。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後も、継続して、交通安全教育、啓発活動を推進する。特に、多発する高齢者の交通事故対策については、運転免許証の自主返納を呼びかけるとともに、高齢者の交通安全教室の実施や啓発ステッカーを作成するなど各種取り組みを実施する。</p>
	<p><b>主要施策名(4)</b> 消費者相談及び啓発活動の充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>・消費生活相談員が事業者と消費者との間に生じた苦情を、専門的知識に基づいてトラブルの解決に努めた。 ・啓発活動として老人会やいきいきサロン等を対象とする出前講座、市報への消費生活センターニュースの掲載、消費者フェアの開催を行なった。また、消費者被害の防止として消費者問題の基礎知識を習得し、地域の見守り活動等を行なっていただく消費生活サポーターに対する研修講座も開催した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>・警察や福祉担当部署等との連携し市民の方々に速やかに情報提供できる仕組みづくりとして、行橋市消費者安全確保地域協議会を設置したので、消費者被害の未然防止や早期発見に努めたい。 ・民法の成年年齢引下げに伴い、これまで未成年者取消権で保護されていた18歳、19歳の若者が保護の対象から外れることになるため、消費者被害の拡大を防止すべく対策を取る必要がある。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>

各主要施策の進捗状況及び課題等

6	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位	
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費		
施策構成 事務事業	1	行橋駅周辺防犯カメラ設置事業	1,075	1,075	0	1,075 1,075	1,075 1,075	0 0	1,075	1,075	0	6	
	2	防犯灯管理事業	15,309	15,309	0	15,975 15,730	15,960 15,730	15 0	14,106	14,091	15	7	
	3	防犯灯整備事業	7,321	7,308	13	7,366 7,317	7,340 7,297	26 20	14,670	14,640	30	4	
	4	交通安全対策事業	5,586	5,583	3	4,234 4,124	4,210 4,107	24 17	4,468	4,448	20	1	
	5	違法駐輪対策事業	795	795	0	877 823	839 823	38 0	891	866	25	5	
	6	防犯（安全安心まちづくり・暴力団排除・保護司会）事業	3,422	3,072	350	3,294 563	3,084 73	210 490	563	73	490	3	
	7	消費生活相談事業	16,079	1,656	14,423	16,182 82,346	1,693 2,220	14,489 80,126	14,669	1,434	13,235	2	
	8												
	9												
	10												
	11												
	12												
	13												
	14												
	15												

上段：見込値  
下段：実績値

7  
施策全体の今後の方針と展望

市民が安全で安心して暮らせるまちを目指し、市民の交通安全意識と地域防犯意識の高揚に努め、研修会を開催するなどして地域の防犯・交通安全リーダーの育成と支援を行う。  
また、市民の安全で安心な生活を維持・確保するために、犯罪の発生状況・傾向を把握し、定期的な巡回パトロールや広報啓発活動を実施する。  
防犯灯については、設置年度の古いもの、目視による腐食度の高いものより、計画的にLED交換を実施する。  
併せて警察、学校、地域からの情報や事件等による危険箇所については、早急に対応していく。

8  
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等